

## 平成26年度実施施策に係る事前分析表

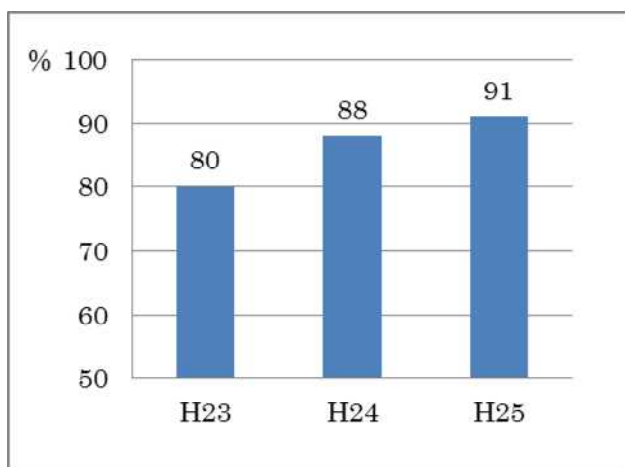
(文部科学省 26-1-2)

<b>施策名</b>	生涯を通じた学習機会の拡大
<b>施策の概要</b>	高度で体系的かつ継続的な学習機会を提供する高等教育機関等において、学習者の多様なニーズに対応し、生涯を通じた幅広い学習機会を提供する。

<b>達成目標 1</b>	学習の成果を活用して地域・社会における課題の解決を図る取組の手法を学習する機会が充実する。						
<b>成果指標 (アウトカム)</b>	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① 全国生涯学習ネットワークフォーラムに参加して、地域や社会的な課題を解決するための活動に参加したいと「強く思った」「ある程度思った」の合計割合 [%]	91%	-	-	80%	88%	91%	90%以上
年度ごとの目標値	-	-	-	90%以上	90%以上	90%以上	-
<b>活動指標 (アウトプット)</b>	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
② 全国生涯学習ネットワークフォーラムの参加延べ人数	1,272人	-	-	2,180人	2,371人	1,272人	-
年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【成果指標①：全国生涯学習ネットワークフォーラムに参加して、地域や社会的な課題を解決するための活動に参加したいと「強く思った」「ある程度思った」の合計割合】



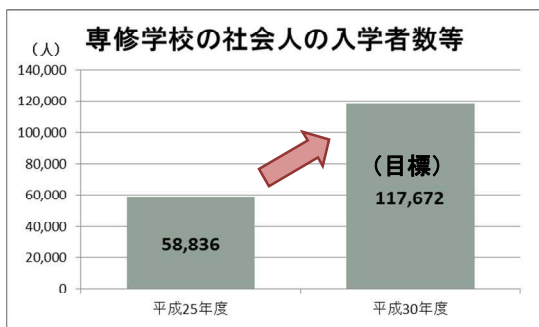
達成目標 2		生涯学習を通じた能力・技術向上の教育機関として専修学校教育の質の向上が図られ、社会人等の多様な学習ニーズに応えるための学習機会が充実する。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30年度
① 専修学校の社会人の入学者数等	58,836人	—	—	—	—	58,836人	117,672人
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	25年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30年度
② 産学官コンソーシアムの件数	23件	—	—	7件	11件	23件	前年度以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
③ 職域プロジェクトの件数	64件	—	—	—	36件	64件	前年度以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【目標・指標の設定根拠等】

- ・日本再興戦略（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）抜粋  
中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑥」  
大学・専門学校等で社会人受講者数を 5 年で 24 万人（現在 12 万人）
- ・教育振興基本計画（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）抜粋  
1. 社会を生き抜く力の養成  
(4) 生涯の各段階を通じて推進する取組  
成果目標 4（社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等）  
【成果指標】  
②就職ミスマッチなどによる若者の雇用状況（就職率、早期離職率等）改善に向けた取組の増加  
(キャリア教育・職業教育の充実等)  
・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等への社会人の受入れ状況の改善  
(履修証明プログラムがある大学の増加、(略)、社会人入学者の倍増)

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【成果指標①：専修学校の社会人の入学者数等】



※専修学校の社会人の入学者数等は、学校基本調査の「専修学校の入学者のうち就業している者」と私立高等学校等実態調査の「専修学校の附帯事業の社会人受入れ数」の合計

達成目標 3		大学等及び社会教育施設において、消費者の権利と責任について理解し、主体的に判断し責任を持って行動する消費者の育成に資する消費者教育の学習機会が充実する。						
成果指標 (アウトカム)		基準値	実績値					目標値
		22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
① 大学等において消費者問題に関する啓発・情報提供を行っている割合	学生	92%	—	92%	—	—	96.3%	90%以上
	教職員	28.1%	—	28.1%	—	—	18.9%	75%
年度ごとの目標値			—	—	—	—	—	
② 大学等において消費生活センター等と連携している割合		50.1%	—	50.1%	—	—	66.7%	80%
年度ごとの目標値			—	—	—	—	—	
③ 都道府県・政令市教育委員会において社会教育における消費者教育の取組を行っている割合		54.5%	—	54.5%	—	—	70.1%	90%
年度ごとの目標値			—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)		基準値	実績値					目標値
		22年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
④ 消費者教育実践者等の情報交換や連携を促進する機会（消費者教育フェスタ、ワークショップ、アドバイザー派遣等の実施状況（回数、参加者数、満足度）		1回 661名 86.9%	—	1回 661名 86.9%	3回 1,275名 95.0%	2回 1,420名 97.1%	8回 989名 98.3%	前年度以上
年度ごとの目標値			—	—	—	—	—	

【目標・指標の設定根拠等】

第2期教育振興基本計画（平成25年6月14日閣議決定）抜粋

1. 社会を生き抜く力の養成

(4) 生涯の各段階を通じて推進する取組

成果目標3 自立・協働創造に向けた力の修得

基本施策1-1 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

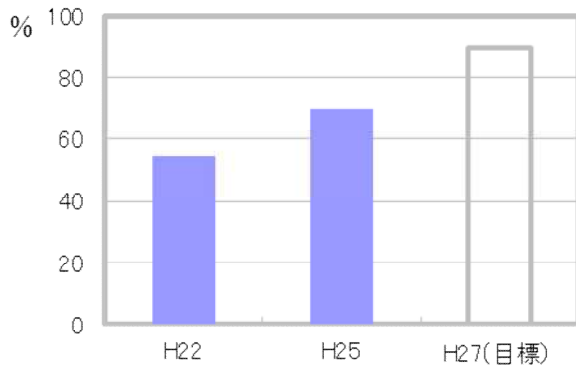
【主な取組】

1-1-1 現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進

男女共同参画社会の形成の促進、人権・環境保全、消費生活、地域防災・安全、スポーツ等について、各分野の基本計画等に基づき、学習機会の充実を促進する。

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【成果指標③：都道府県・政令市教育委員会において社会教育における消費者教育の取組を行っている割合】



達成目標 4	男女共同参画を推進する教育・学習の機会が充実する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
① 国立女性教育会館における「女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修(管理職コース)」の有用度 <small>※受講後に研修受講者へのアンケートを実施し、本研修について「非常に有用であった」「有用であった」と回答した者の割合。</small>	97%	—	—	97%	98.9%	96.3%	90%
年度ごとの目標値	/	—	—	85%	85%	85%	/
② 国立女性教育会館のポータルサイトへの年間アクセス件数	273,456件	—	—	273,456件	285,985件	367,306件	30万件
年度ごとの目標値	/	—	—	26万件	27万件	28万件	/
③ 男女共同参画に関するワークショップの受講者満足度	—	—	—	—	86.5%	86.0%	80.0%
年度ごとの目標値	/	—	—	—	80.0%	80.0%	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
④ 国立女性教育会館の延べ利用者数	114,101人	—	—	114,101人	122,074人	126,837人	114,101人より増加
年度ごとの目標値	/	—	—	114,101人	114,101人	114,101人	/
⑤ 国立女性教育会館のデータベースに蓄積したデータ件数	545,671件	—	—	545,671件	573,394件	601,634件	60万件以上
年度ごとの目標値	/	—	—	52万件	54万件	56万件	/
⑥ 「地域づくりに参画する女性人材育成のための学習プロ	0か所	—	—	—	388か所	—	累計388か所以上

グラムに関する事例集」の配付か所数 箇所数							
年度ごとの目標値		—	—	—	388 か所	—	
⑦ 男女共同参画の視点からのキャリア教育資料の作成点数	0 点	—	—	—	—	1 点	累計 1 点以上
年度ごとの目標値		—	—	—	—	1 点	
⑧ 男女共同参画に関するワークショップの開催回数	0 回	—	—	—	2 回	1 回	累計 4 回以上

【目標・指標の設定根拠等】

第 2 期教育振興基本計画（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）抜粋

1. 社会を生き抜く力の養成

(4) 生涯の各段階を通じて推進する取組

成果目標 3 自立・協働創造に向けた力の修得

基本施策 1 1 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進

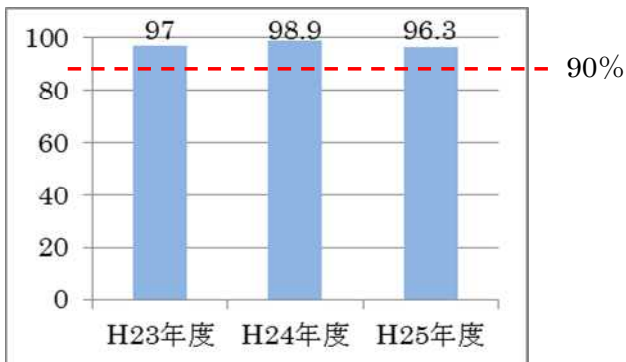
【主な取組】

1 1-1 現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進

男女共同参画社会の形成の促進、人権、環境保全、消費生活、地域防災・安全、スポーツ等について、各分野の基本計画等に基づき、学習機会の充実を促進する。

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【成果指標①：国立女性教育会館における「女性関連施設・団体リーダーのための男女共同参画推進研修（管理職コース）」の有用度（%）】



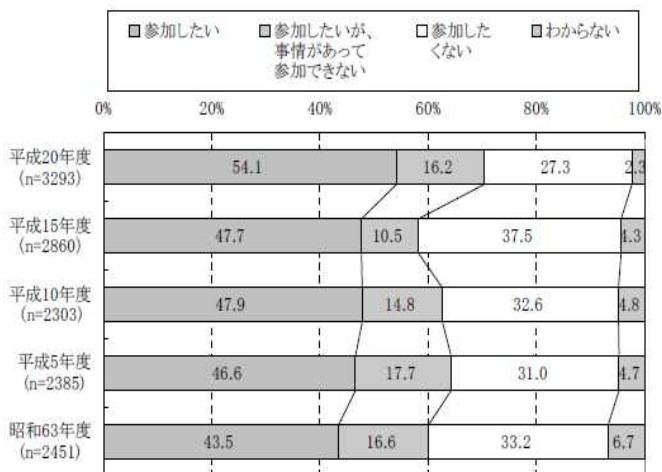
達成目標 5	高齢者の地域づくりへの主体的な社会参画に資する生涯学習の機会が充実する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
① 「生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業」において実施する研究協議会の参加者の評価（満足度）	86.1%	—	—	—	86.1%	89.5%	80%以上
年度ごとの目標値		—	—	—	80.0%	80.0%	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
② 研究協議会の開催回数	2回	—	—	—	2回	2回	年2回実施
年度ごとの目標値		—	—	—	2回	2回	
参考指標	基準値	実績値					目標値
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	30年度
③ 学習活動に参加している高齢者（60歳以上）の割合（※内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」）	17.4%	—	—	—	—	14.1%	平成25年度以上
④ 今後グループ活動へ参加したいと考える高齢者（60歳以上）の割合（※内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」）	54.1%	—	—	—	—	—	—

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【成果指標③：学習活動に参加している高齢者（60歳以上）の割合】

民間団体がおこなう学習活動	7.6%
公的機関が実施している高齢者学級等	4.2%
公共機関や大学が開催する公開講座	4.8%
通信手段を用いた在宅学習	4%
大学、大学院への通学	0.4%
各種専門学校への通学	0.4%
その他	0.4%
参加したいが、参加していない	40.2%
参加したくない	42.3%
参加している学習活動がある(計)	17.4%

【成果指標④：今後グループ活動へ参加したいと考える高齢者（60歳以上）の割合】



達成手段 (事業・税制措置・諸会議等)							
名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
全国生涯学習ネットワークフォーラム (平成23年度)	39 (35)	32 (31)	30	全国生涯学習ネットワークフォーラムでは、行政や大学等の教育機関、NPOや民間団体、企業等の関係者が一堂に会し、多様な主体が協働した地域づくり、社会づくりについての研究協議等を行い、その成果を発信するとともに、継続的な取組が推進されるよう、様々な分野にまたがる関係者等のネットワーク化を図るための取組である。	1- ①~ ②	0013	生涯学習 推進課
職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進 (平成25年度)	-	21 (18)	183	平成26年度から、企業等との密接な連携を通じ、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専修学校の専門課程を文部科学大臣が認定する「職業実践専門課程」がスタートする。 これに伴い、認定校を中心として更なる質保証・向上の取組を推進するため、認定基準	2- ①~ ③	0020	生涯学習 推進課

				に係る取組の実践・検証と情報発信を行うとともに、第三者評価の実施・公表、国際的な通用性をもった職業教育の取組、教員に求められる実務卓越性や指導力の検討といった先進的な取組・検証を行う。			
成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進（平成23年度）	479 (417)	1,103 (900)	1,679	専修学校、大学、短期大学、高等専門学校、高等学校等と産業界等が産学官コンソーシアムを組織し、その下で具体的な職域プロジェクトを展開し、協働して、社会人、女性、生徒・学生の就労、キャリアアップ、キャリア転換に必要な実践的な知識・技術・技能を身につけるための学習システムを構築する。そのような取組を通じて、成長分野等における中核的専門人材養成を図るとともに、特に、社会人や女性の学び直しを全国的に推進する。	2- ①～ ③	0010	生涯学習推進課
専修学校留学生就職アシスト事業	—	77 (63)	68	専修学校等による留学生に対する入口から出口までの体系的な支援に係る取組を推進することにより、優秀な外国人留学生の獲得及び専修学校の外国人留学生と企業等のマッチングを図る。	2- ①～ ③-	0021	生涯学習推進課
専修学校生の学生生活等に関する調査研究（平成26年度新規事業）	—	—	17	専修学校生及び専修学校への進学希望者を対象に、その生活費とこれを支える家庭の経済状況、学習とアルバイトの状況等についての実態調査を行う。あわせて、専修学校と都道府県を対象に、それぞれが実施している経済的支援策の状況等についての実態調査を行う。これらにより得られたデータ等を分析・活用し、施策の企画・立案等の参考とする。	2- ①～ ③-	新 0001	生涯学習推進課
東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業（平成23年度）	450 (393)	299 (265)	235	専修学校や専門学校等の教育機関と地域・産業界が連携し、被災地の人材ニーズに対応した復興の即戦力となる人材や、次代を担う専門人材の育成を推進する。	2- ①～ ③	046	生涯学習推進課復興庁
連携・協働による消費者教育推進事業（平成25年度）	—	17 (14)	15	消費者教育アドバイザーの派遣や、社会教育の仕組み・取組を活用した実証的調査研究、消費者教育実践者等の情報交換及び連携促進の機会・場の提供を通じ、効果的な連携・協働による消費者教育推進の体制を全国に構築する。	3- ①～ ④	0022	男女共同参画学習課
男女共同参画社会の実現の加速に向けた学習機会充実事業（平成24年度）	19 (15)	14 (12)	13	男女ともに多様な選択が可能となるよう、男女共同参画の視点に立ったキャリア形成支援の推進を図る。	4- ①～ ⑧	0017	男女共同参画学習課
生涯学習を通じた高齢者の地域づくり参画促進事業（平成24年度）	4 (4)	4 (3)	4	高齢者が生涯学習を通じて地域づくりに主体的に参画することを促進するため、高齢者の生涯学習に関する研究成果や各地域の先進的な取組事例等を活用した研究協議会を開催する。	5- ①～ ④	0018	社会教育課
生涯学習施策に関する調査研究（平成9年度）	86 (76)	77 (71)	26	生涯学習施策に関する各種調査研究を実施し、多様な学習ニーズや学習機会の提供者等の実態を的確に把握するとともに、そのデータを分析・活用し、生涯学習施策の企画・立案等に反映させる。	—	0011	生涯学習推進課
高等学校卒業程度認定試験等（平成17年度）	244 (237)	247 (239)	249	高等学校卒業程度認定試験及び中学校卒業程度認定試験を実施することにより、高等学校又は中学校を卒業していない者等の学習成果を適切に評価し、広く高等教育又は後期中等教育を受ける機会を開き、教育による社会のセーフティネット機能を果たすとともに、国民の誰もが生涯を通じて、自由に学習機会を選択して学び、その成果が適切に評価される生涯学習社会の実現に資する。	—	0012	生涯学習推進課



放送大学学園補助 (昭和 58 年度)	7,838 (7,838)	7,440 (7,440)	7,420	放送大学学園が行う放送大学の設置・運営、放送、その他附帯する業務に要する経費に対して補助を行い、もって生涯学習の推進に資する	—	0014	生涯学習 推進課
------------------------	------------------	------------------	-------	--	---	------	-------------

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費(平成13年度) 【施策1-3の再掲】	2,936 (2,936)	2,773 (2,773)	2,783	(1) 調査研究(自然史及び科学技術史に関する中核的研究機関として、体系的に収集・保管している標本資料等に基づく実証的な研究を実施) (2) 標本資料の収集・保管(調査研究に裏付けられた標本資料をナショナルコレクションとして収集・保管し、内外の研究や展示等の利用に供するとともに、将来世代へ継承) (3) 展示・学習支援活動(生涯を通じた国民の科学リテラシーの向上を図るため、博物館ならではの展示・学習支援活動により、調査研究及び標本資料の収集で得られた知的・物的資源を社会へ還元) の三つの活動を、標本資料と研究者を介して、一体不可分で実施。	地域の教育力の向上	0015	社会教育課
独立行政法人国立科学博物館施設整備に必要な経費(平成13年度) 【施策1-3の再掲】	0 (0)	2,865 (788)	—	国立科学博物館の地球館I期展示は、オープン以来13年が経過し、展示の陳腐化、設備の老朽化が問題となっている。そこで、地球環境の問題、生物多様性など社会的に関心の高いテーマに関する展示を更新するとともに、幼児などを含む家族連れが安心して博物館を楽しむことができるスペースを整備し集客力を高める。同時に、修学旅行、団体見学の増加に対応できるようなオリエンテーション機能を持つスペースを整備するとともに、来館者に安全で快適な観覧環境を提供するために老朽化した設備を更新する。	地域の教育力の向上	0019	社会教育課
独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費(平成13年度)	530 (530)	530 (530)	522	1.基幹的な女性教育指導者の資質・能力の向上を目的として各種研修会を実施 2.男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する喫緊の課題に係る学習プログラム等の開発・普及 3.男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する調査研究の成果や資料・情報の提供等 4.女性関連施設等男女共同参画・女性教育・家庭教育に関する国内の関係機関・団体等との連絡協力の推進 5.男女共同参画及び女性教育に関する国際貢献、連携協力の推進	4 ① ⑧	0016	男女共同 参画学習 課

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
区分		24年度	25年度	26年度	27年度要求額
予算の状況 (千円) 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	12,668,980 ほか復興庁一括 計上分 450,000 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	12,336,282 ほか復興庁一括 計上分 298,794 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	13,007,533 ほか復興庁一括 計上分 235,292 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>	14,553,571 ほか復興庁一括 計上分 117,646 <0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	2,486,002 ほか復興庁一括	0 ほか復興庁一括	0	

		計上分 0	計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>	
	繰越し等	<Δ2,299,928> ほか復興庁一括 計上分 0	788,172 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	12,855,054 ほか復興庁一括 計上分 450,000	13,124,454 ほか復興庁一括 計上分 298,794		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
執行額（千円）		12,552,119 ほか復興庁一括 計上分 392,277	<12,882,848> ほか復興庁一括 計上分 265,465		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）		
名称	年月日	関係部分抜粋
日本再興戦略	平成 25 年 6 月	中短期工程表「雇用制度改革・人材力の強化⑥」 大学・専門学校等で社会人受講者数を 5 年で 24 万人（現在 12 万人）
第二期教育振興基本計画	平成 25 年 6 月	1. 社会を生き抜く力の養成 （4）生涯の各段階を通じて推進する取組 成果目標 3（自立・協働創造に向けた力の修得） 基本施策 1 1 現代的・社会的な課題に対応した学習等の推進 【主な取組】 1 1-1 現代的・社会的な課題等に対応した学習の推進 男女共同参画社会の形成の促進、人権、環境保全、消費生活、地域防災・安全、スポーツ等について、各分野の基本計画等に基づき、学習機会の充実を促進する。 成果目標 4（社会的・職業的自立に向けた能力・態度の育成等） 基本施策 1 3 キャリア教育の充実、職業教育の充実、社会への接続支援、産学官連携による中核的専門人材、高度職業人の育成の充実・強化 【成果指標】 ②就職ミスマッチなどによる若者の雇用状況（就職率、早期離職率等）改善に向けた取組の増加（キャリア教育・職業教育の充実等） ・大学・短期大学、高等専門学校、専修学校等への社会人の受入れ状況の改善（履修証明プログラムがある大学の増加、(略)、社会人入学者の倍増） 【主な取組】 1 3-5 社会人の学び直しの機会の充実 （中略）さらに、時間的・空間的制約がなく学ぶことが可能な放送大学をはじめとした通信教育を行う大学における科目の充実等を一層進める。  4. 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成 成果目標 8（互助・共助による活力あるコミュニティの形成） 基本施策 2 0 絆（きづな）づくりと活力あるコミュニティの形成に向けた学習環境・協働体制の整備推進 【主な取組】 2 0-4 地域における学び直しに向けた学習機能の強化 （中略）テレビ・ラジオ放送による授業を実施し、各都道府県に学習センターを設置している等の特性を有する放送大学が、地方公共団体や他大学等と連携した授業科目や公開講演会等の充実を図り、社会人等が学びやすい学習環境を整備することを促進する。
消費者基本計画	平成 22 年 3 月	【重点施策】 ①消費者の自助・自立の促進を図る「消費者力向上の総合的支援」 7. 消費者教育 【具体的施策】 1 消費者の権利の尊重と消費者の自立の支援 （3）消費者に対する啓発活動の推進と消費生活に関する教育の充実

		<p>ア 消費者教育を体系的・総合的に推進します。</p> <p>イ 学校における消費者教育を推進・支援します。</p> <p>ウ 地域における消費者教育を推進・支援します。</p>
第三次男女共同参画基本計画	平成 22 年 12 月	<p>第 2 部 施策の基本的方向と具体的施策</p> <p>第 3 分野 男性、子供にとっての男女共同参画</p> <p>1 男性にとっての男女共同参画</p> <p>第 1 1 分野 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実</p> <p>1 男女平等を推進する教育・学習</p> <p>2 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実</p>
高齢社会対策大綱	平成 24 年 9 月	<p>第 2 分野別の基本的施策</p> <p>3 (1) ア 高齢者の社会参加活動の促進</p> <p>(略) そのほか、高齢者の社会参加活動に関する広報・啓発、情報提供・相談体制の整備、指導者要請などを図る。</p> <p>3 (2) ア 学習機会の体系的な提供と基盤の整備</p> <p>(略) また、多様な学習機会の提供に係る基盤の整備として、生涯学習に関する普及・啓発、情報提供・相談体制の充実、指導者の確保及び資質の向上を図るとともに、学習成果の適切な評価の促進を図る。</p>

### 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

#### 【達成目標 1】

- ・「全国生涯学習ネットワークフォーラム 2013」実行委員会による参加者アンケート

#### 【達成目標 2】

- ・専修学校の社会人の入学者数等は、学校基本調査の「専修学校の入学者のうち就業している者」と私立高等学校等実態調査の「専修学校の附帯事業の社会人受入れ数」の合計

出典：学校基本調査（文部科学省）（調査期日：各年の 5 月 1 日現在）

（所在：文部科学省ホームページ [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)）

出典：私立高等学校等実態調査（文部科学省）調査期日：各年の 5 月 1 日現在）

#### 【達成目標 3】

- ・「消費者教育に関する取組状況調査」

（作成：文部科学省）（作成又は公表時期：平成 23 年 3 月 30 日）

（基準時点又は対象期間：平成 22 年 6 月 1 日現在）

（所在：文部科学省ホームページ

[http://www.mext.go.jp/component/a\\_menu/education/detail/\\_icsFiles/afieldfile/2011/06/07/1306342\\_01.pdf](http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2011/06/07/1306342_01.pdf)）

#### 【達成目標 4】

- ・平成 25 事業年度業務実績報告書・自己点検評価調書（作成：独立行政法人国立女性教育会館）

#### 【達成目標 5】

- ・「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（作成：内閣府）（平成 25 年）

（所在：内閣府ホームページ <http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/index.html>）

評価実施予定時期	平成 26 年度・平成 28 年度
----------	-------------------

主管課（課長名）	生涯学習政策局 生涯学習推進課（佐藤 安紀）
----------	------------------------

関係課（課長名）	生涯学習政策局 社会教育課（谷合 俊一）
	生涯学習政策局 男女共同参画学習課（藤江 陽子）